

平成28年度 第2回 松山市下水道事業経営審議会 会議録

日 時 平成28年8月30日（火） 13時24分から15時46分まで

場 所 KH三番町プレイスビル 3階 第1会議室



（議長） 地方公営企業法の適用とはどういうものか。

（松山市） 企業会計になり、収益的収支と資本的収支を管理する。財務諸表などを作成するため、経営状況が明らかになる。

（議長） 元金均等方式とはどういうものか。

（松山市） 元金均等方式は、毎年支払う返済額のうち元金が一定で、元金の減少が早い。元金の減少に伴って利子負担も減るため、元利均等方式に比べて総支払額は少なくなる。ただし、支払い時には利子が上乗せされるので、返済当初の支払金額が多額になる。

これまでは現金に余裕がなかったため、元利均等方式をとっていたが、経営改善などにより現金に余裕ができ、返済当初の支払が可能になったため、少しでも総支払額を減少させる目的で元金均等方式の導入を考えている。

(議長) スtockマネジメントとはどういうものか。

(松山市) スtockマネジメントは、単純に耐用年数で改築・更新するのではなく、実際に管渠や処理場などの健全度や重要度、危険度を調べて、それに応じて実際に改築する優先順位などを決め、全体の事業費を割り出し、計画的に更新を進めていく。一度に多額の更新費用が掛かることの無いよう、既存の施設を有効に活用していく考え方である。

(議長) 現状の投資規模は 65 億円程度で推移しているが、普及率と安全性が少し劣っている本市では、これを 60 億円程度に落とせば財務面が改善されて、平成 43 年度までには類似中核市の水準に達するということか。

(松山市) お見込のとおり。

(議長) 資料が充実している反面、専門的すぎて一般市民の方に伝わりづらいのではないかと。大事なことは何か、わかる資料にしていきたい。

(委員) 7 ページの将来の見通しは衝撃的である。今の努力を少しずつ積み重ねていけば、この先 20 年は安泰だが、このままだと子供や孫たちの時代となる平成 48 年からの 30 年間は、大変なことになると受け止めた。

(委員) 7 ページのシミュレーションの前提条件で、人口減少と更新事業費を平準化したこと以外は、現行のままという理解でよいのか。また、14 ページ下や 20 ページ下の経営指標や目標値は、7 ページのシミュレーションに反映されているのか。

(松山市) 7 ページは現行制度が続くという前提で作っている。将来のことはどうなるかわからないので、内部でいろいろ意見もあったが、現状の成り行きのまま続くとこのようなシミュレーションになるということである。

(委員) 先ほどの 14 ページと 20 ページの表は反映されていないということか。

(松山市) 14 ページの表は、7 ページの将来シミュレーションに、元金均等

方式への変更など、財務面での改善をした後の姿である。20 ページの数値については、今後、投資規模が決定すればそれに合わせて数値目標を考えていきたい。

(委員) 成り行きの見通しを出すことは重要だが、同時に、特に平成 48 年以降の赤字化に備え、企業債の借り換えなど経営努力を実施した場合の見通しのパターンも必要ではないか。

(委員) 12 ページのレーダーチャートは、良い方の数字を外側に持ってきているという理解でよいか。

(松山市) お見込のとおり。

(委員) 12 ページのレーダーチャートで、中核市平均に達しているコストと生産性以外は、今後は現在の中核市平均に達することが目標ということだが、これを平成 43 年に向けての目標にすると、15 年前の中核市平均が目標値となるので、その点は考慮された方がよいかと思う。

(松山市) 他市の今後の傾向が不明であるので、今の段階では、現在の中核市平均を目標とした。ただし、普及率については各市で事情が異なるため、目標としていない。

(松山市) 12 ページ上のレーダーチャートは、松山市の強みと弱みを表したもので、今持っている弱みとして普及率と借入金がある。普及率を上げると、借入金が増える。どちらにも重きを置きたいが、できないので、どちらを優先するかという資料で、普及率は少し落とすが、安全性は確保して進めるというのが事務局の提案である。

(委員) 7 ページの将来の見通しを 2 つの人口推計で出しているが、松山市は 100 年ビジョンを出しているので、パターン②は必要ないのではないか。

(松山市) 経営面を考えて、悲観的な人口推計によるシミュレーションも実施した。今後、資料の表現などは検討したい。

(委員) 中核市平均は一つの目安だと思うが、それぞれ置かれた立場は違うので、目標値として中核市平均だけを追う必要はないのではないか。例えば、水質基準や、災害時の下水道の復旧期間を目標値にするなど、もっと住民に見える話にしてはどうか。行政の判断で中核市平均ありきとするのではなく、住民の判断もあると思う。そのために、よりわかりやすい説明をして欲しい。

すべて作り変えることは難しいと思うが、書き方を工夫してほしい。

(松山市) 皆さんの意見を踏まえて、再度、検討したい。

(議長) 7ページの将来の見通しはあくまで料金据え置きということだが、これまでも4~5年に一回改定しており、それを前提に入れず据え置きとするのは非現実的ではないか。また、建設投資額が前後することも考えて、幅を持つようなグラフにはできないのか。

(松山市) 前提条件があまりにもたくさんありすぎて、なかなか難しい。

(議長) 今出た委員の意見も参考に、次の資料に反映していただきたい。

(議長) PRは市民に下水道を活かしてもらうために、大事だと思う。

(議長) 市長に答申ということ念頭に置くと、今日の資料は非常に総花的で、例えば、先ほどの、「中核市平均を目標にするのか、それとも、住民に見えるように、水質基準などを目標にするのか」のように、ポイントを絞って答申しないと、何を言っているのかわからなくなる。次回の答申案については、ポイントを絞った方が良く思う。

(委員) 全般的に、言葉が難しくてわかりにくい印象である。

(委員) 基本的には、今回、料金を据え置きたいというのはよくわかるが、将来に借金を残しておきたくない。借入金をできるだけ早く少なくして欲しい。

(委員) 震災に備えて、安心・安全のため、何に重点的に投資するのかきちんと表示をして欲しい。そのためには、一般市民の方にも共感を得るようなアピールの仕方、もっと噛み砕いた説明があった方がいいと思う。

(委員) 18 ページの重点整備地区の考え方は、松山市が推進しているコンパクトシティや、いわゆる小さな拠点・ネットワークのポイントを重点的に整備していくイメージか。

(松山市) 基本的には、市の都市整備部で進めている、中心市街地と公共交通の拠点に人口を集中させていこうというコンパクトシティと連動しているが、処理場の位置の関係などで整備が難しいところもある。

(委員) コンパクトシティと連動した整備を進めることは、将来の人口減少にも対応した効率的な維持管理につながると思う。

(委員) 料金は安い方が良いが、次世代に負債を残してしまうことはとても辛いものがある。それも、松山市の処理区域内人口一人当たり借入金残高は 40 万円を超えているので、生まれた時点で 40 万円を背負ってしまう重さを考えると、料金値上げも致し方ないと思う。また、料金を上げたとしても収入は 7 億円くらいだと思うが、その 7 億円が利息に消えてしまうというむなしさもあり、悩ましい。

(委員) 支払利息の負担がなくなれば、料金が上がっても、市民に納得してもらえるのではないか。

(委員) 広報活動については、今の子供や若者は下水道がつながっているのが当たり前になっていると思うので、大事だと思う。大学生たちが理解して、その必要性を周知してくれると良いと思う。

(委員) 先のことはわからないので、50 年間の計画を 5 年間で見直すというのは、本当にいいことだと思う。

(委員) 以前東京に住んでいた方によると、東京よりも松山の方が水道・下水道料金が高く、また、給料に対する家賃の負担割合も大きいということで、家計の負担を感じているようである。そのため、なるべく下水道料金を上げない方が市民に対して優しい市政じゃないかと思う。

(委員) 22 ページの基本戦略のところに、「危機管理」を入れて欲しい。また、25 ページの推進体制の経営会議のところに「リスク管理」を入れて欲しい。

(委員) 答申の方針は、基本的には、会長の立場から、「今までの努力で、現状は極めて良い方向になっている。数値的にも、事業着手時期を勘案すると、中核市と比べて遜色ないところまでいっている。」ということをし上げ、「当面下水道使用料改定の必要はないが、南海トラフその他我々が直面する環境問題、課題等あるので」という方向に向かって問題を絞り込んでどうか。

(委員) 次回は、21 ページの章立てに沿って、整理された案が提案されると思う。経営戦略なので到達点評価と、何か「こういう検討が必要だ」あるいは「こういう検討を指し示すことが必要だ」ということなどの経営構造を改善するという観点で、もう少し深めて問題提起をしておくことが必要であり、意味があると思う。